

令和 5 年 5 月 17 日現在

機関番号：14501

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K20828

研究課題名（和文）インドシナ諸国における就学前教育及び教員政策に関する研究

研究課題名（英文）Study on Early Childhood Care and Education (ECCE) and Teacher Policy in Indochina Countries

研究代表者

小川 啓一（Ogawa, Keiichi）

神戸大学・国際協力研究科・教授

研究者番号：90379496

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、ベトナム、ラオス、カンボジアの幼児教育・保育が抱える大きな課題が、公立の就学前教育を提供する施設と正規の資格を有する教員の不足であることが明らかになった。就学前教育の普及に大きな役割を担う民間の就学前教育施設においても、無資格の教員や適切な現職教員研修のない状態で勤務する教員の多さにより教育の質が低い事例が多くみられた。定量的・定性的な一次データの取得と分析を目的に行なった現地調査においては、地方での教員の不足に加えて、継続的な現職教員研修の欠如によって、新たな指導要綱や学校運営規範の普及と実施に影響が生じており、教員の知識や教授法の質の担保が課題となっていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、新たな原理の発展や方法論の提示に関わる世界に先駆けた挑戦を行うことで、幼児教育・保育財政分野での研究の方向性を転換させることを試みた。第一に、幼児教育・保育財政に関する研究分野で開発途上国の文脈に即した新たな理論枠組みや評価指標を提示した。第二に、本研究では、私的支出の状況、民間の施設に在籍するという選択肢の存在が公正なアクセスの保証に及ぼす影響等に関する定量的分析手法を、幼児教育・保育の分野で応用した。幼児教育・保育財政分野での家計調査データ等を用いた分析は特に開発途上国においてあまり進んでいないため、本研究の成した学術的な意義は高いと言える。

研究成果の概要（英文）：This study examined the significant challenges of Early Childhood Education and Care (ECCE) in Viet Nam, Lao PDR, and Cambodia. The findings revealed a shortage of public ECCE centers and qualified teachers. Even in the private ECCE centers, many unqualified teachers and teachers working without proper in-service training resulted in a low quality of education. A quantitative analysis using secondary data from household surveys and government education statistics confirmed shortages of teachers in urban and rural areas.

Based on the field research which aimed to obtain and analyze quantitative and qualitative primary data, the findings highlighted a lack of teachers particularly in rural areas. Moreover, the lack of continuing in-service training has affected the dissemination and implementation of new teaching guidelines and school management standards. Thus, in three target countries, ensuring teachers' knowledge and sound pedagogy will be required.

研究分野：教育開発

キーワード：就学前教育 教育政策 ベトナム ラオス カンボジア

1. 研究開始当初の背景

近年、幼児期の子供に対する教育・保育の重要性から、幼児教育の公平かつ公正なアクセス、質の高いサービスの提供を目指して、就学前教育施設及びそのサービスの提供者である就学前教育教員の存在が注目を集めている。2018年6月第3回アジア太平洋地域政策フォーラム及びアジア太平洋就学前教育地域会議にて採択されたカトマンズ宣言の中において、「就学前教育の質の改善」が優先課題として含まれており、この就学前教育の質の改善には、よく訓練された教員の存在、適切なカリキュラム、学習教材が必須であると明示されている。特に、正規の訓練を受け、幼児に適切なケアや学びを提供する教員の存在は無視することができないが、教育や社会保障分野に対する公的支出が限られるインドシナ3カ国(カンボジア、ラオス、ベトナム)においては、教育の育成及び供給に困難を抱え、不十分な状況にある。

2. 研究の目的

本研究では、ベトナム、ラオス、カンボジアの3カ国を事例に質の高い教育の提供に必須の教育施設(ハードインフラ)と教員(ソフトインフラ)に焦点を当て、定量的・定性的手法の両方を用いた現状分析を実施し、就学前教育施設及び教員の適切な供給・配置に向けた課題を明らかにすることを目的とした。詳細な現状分析をもとにした対象3カ国の事例研究に基づいて比較研究を行うことで、国連の持続可能な開発目標(SDG4.2)達成を目指した戦略的な就学前教育施設及び教員の配置に関するエビデンスベースの提言を導き出すことを目指した。

3. 研究の方法

本研究は下記の4つの段階を踏まえて遂行した。

1) 先行研究や政策関連文書、報告書等のレビューを通して、事例各国の公立および私立の就学前教育施設・教員に対する公的財政支出、および教員養成の課程に関して既知の事柄を明確にした。民間施設を管理・統括する制度、民間施設を運営する民間企業や非政府組織、宗教団体等の様々なアクターの働きの全体像についても把握し、サービスの提供母体を問わず包括的なレビューを行った。

2) 家計調査データや政府の関係省庁が公表している幼児教育・保育の施設数・在籍者数、教員数等に関する2次データを用い、事例各国の幼児教育・保育施設へのアクセスの現状、教育施設および教員の供給にかかる公的および私的財政支出の現状に関する定量的分析を実施した。基礎・高等教育でのアクセスや学校選択の決定要因を分析する際に用いられる推計モデルを、幼児教育・保育の文脈に合わせ修正して用いた。

3) 事例各国での現地調査を実施する。幼児教育・保育を提供する就学前教育施設や勤務する教員、子供を施設に送っている親・保護者を対象としたインタビュー調査を行い、そこから得られた定量的・定性的1次データの分析を行った。この際、1)で明らかになった多様なアクターが運営する施設が調査対象となるよう標本抽出を行った。また、2)で行った分析結果を活用し、幼児教育・保育へのアクセスが確保できていない地域や、民族・宗教等によって周縁化されたグループに属する子供が通う施設、そこで勤務する教員、その親・保護者が調査対象となるよう標本抽出を行った。

4) 2次データを用いた定量的分析、現地調査で収集した1次データの定量的・定性的分析結果に基づいた新たな理論枠組み・評価指標の開発、事例各国に対する政策提言の策定・発信を行った。

4. 研究成果

先行研究や事前調査により、インドシナ諸国の幼児教育・保育が抱える大きな課題の一つが、公立の就学前教育の提供施設と正規の資格を有する教員の不足であることが明らかになった。就学前教育の普及に大きな役割を担う民間の就学前教育施設においても、無資格の教員や適切なインサービストレーニングのない状態で勤務する教員の多さにより教育の質が低い事例が多くみられた。研究対象国での家計調査や政府の教育統計の二次データを用いた教員の供給に関する定量的分析を行なった結果においても、都市・地方部での生徒数に対する教員数の不足が見られた。

定量的・定性的な一次データの取得と分析を目的に行なった現地調査においては、特に地方での教員の不足が大きな課題として浮き彫りとなった。特に、継続的なインサービストレーニングの欠如によって、新たな指導要綱や学校運営規範の普及と実施に影響が生じており、教師の知識や教授法の質の担保が課題となっていることがわかった。また、教員配置システムが中央集権的になっていることにより、新しい教師の配置と、幼児教育・保育施設の要望との間にずれが生じていることで効果的なサービスを適切なタイミングで与えることができないという、効果的な

教員配置システムの改善が教師から求められていることが判明した。

本研究結果は、分析から導かれた提言が対象国の就学前教育政策に実財に反映されるよう、政策立案者の視点を取り入れ実用性を十分に考慮したうえで、対象国に共有された。このことにより、本研究での包括的な一次・二次データの定量的・定性的分析は、幼児教育・保育の質を向上するための、資格を持つ教員の適切な配置と継続的な研修制度の発展に向けた効率的な枠組み開発の機運を醸成することに結びついたといえる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 Keiichi Ogawa, Masaya Noguchi
2. 発表標題 Analysis of Teacher Deployment and In-Service Training in Early Childhood Education in Lao PDR
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	芦田 明美 (Ashida Akemi) (30749164)	早稲田大学・国際学術院（アジア太平洋研究科）・講師（任期付） (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------